

タイトル

【メールマガジン：茨城県都市計画課】集約と連携のまちづくりを進めーる便 Vol.57

集約と連携のまちづくりを進めーる便 Vol.57

(担当部署が異なる場合は、お手数ですが転送をお願いいたします。)

R6.7.24 日配信

茨城県都市計画課では、「集約と連携のまちづくりを進めーる便」により、まちづくり推進のため最新の国の動きや県内のまちづくり状況、立地適正化計画の作成等に関する情報を県内市町村へ発信しております。

今年度初回となる Vol.57 では、主に以下の3点をご案内します。

- ・立地適正化計画について
- ・茨城県内市町村における立地適正化計画の作成状況について
- ・立地適正化計画に係る茨城県内市町村独自の支援制度について

1. 立地適正化計画について

県都市計画課では、持続可能な「集約と連携のまちづくり」を進めていくため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成などの市町村の取組を支援しています。「立地適正化計画」の作成支援等については、国の「集約都市形成支援事業」を活用することができます。また、「立地適正化計画」に基づく事業に対しては、国による総合的・集中的な支援を行う「都市構造再編集中支援事業」を活用することができます。

立地適正化計画作成の有無に関わらず、計画づくりやまちづくりに関する事業・各種施策などについて、質問・お悩み等ありましたら、お気軽にご相談ください。

⇒ <https://www.pref.ibaraki.jp/doboku/toshikei/kikaku/machi/ritteki.html>

国では、立地適正化計画の作成及び見直しを検討している市町村に対して、ヒアリングを実施しております。各月ごとに日程調整をさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

2. 茨城県内市町村における立地適正化計画の作成状況について

大子町が立地適正化計画を新たに作成し、令和6年3月29日に公表されました。「防災指針」を定めており、「防災指針」を未作成の市町村においては、作成に向けて参考となると考えています。

⇒ <https://www.town.daigo.ibaraki.jp/page/page007292.html>

【県内立地適正化計画作成状況<令和6年7月1日時点>】

作成済み：32市町村（うち、防災指針作成済み：10市町）

作成中・作成予定：4自治体

3. 立地適正化計画に係る茨城県内市町村独自の支援制度について

県内では、立地適正化計画の誘導施策として、居住誘導区域内における良好な住環境の確保のための独自支援や、都市機能誘導区域内における誘導施設の立地の独自支援を行っている市町村がありますので、今回それぞれの独自支援制度をご紹介します。

⇒ https://www1.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001621571.pdf

4. 県内の立地適正化計画作成状況及び進めーる便のホームページ掲載

【県内の立地適正化計画について】

⇒ <https://www.pref.ibaraki.jp/doboku/toshikei/kikaku/machi/ritteki.html>

【進めーる便バックナンバー】

⇒ <https://www.pref.ibaraki.jp/doboku/toshikei/kikaku/machi/syuuyakurenkei.html>

~~~~~

集約と連携のまちづくりを進めーる便

配信担当：茨城県都市計画課 海老原・里

協力：茨城県都市計画協会

TEL：029-301-4588

~~~~~

立地適正化計画に係る茨城県内市町村独自の支援制度（令和5年3月末時点）

居住誘導区域

NO.	市町村名	担当部署	支援制度名	概要
1	日立市	都市建設部、住政策推進課	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	子育て世帯への住宅取得費用一部助成(最大71万5千円)
2	日立市	都市建設部、住政策推進課	山側住宅団地住み替え促進助成事業	既成団地における住宅取得費用一部助成(最大111万5千円)
3	日立市	都市建設部、住政策推進課	宅地創出促進事業補助金	宅地開発を行う事業者へ宅地造成等費用助成（最大690万円）
4	笠間市	都市計画課	宅地創出促進補助金	一定の要件を満たす宅地整備を行った事業者に対する補助
5	笠間市	企業誘致・移住推進課	空家活用支援補助金	空家・空地バンク登録物件の取得、賃貸費用や残存する家財道具等の処分・搬出への補助
6	取手市	都市計画課	とりで住ま入る支援プラン（取手市住宅取得補助金）	定住を目的とした新築住宅への助成（最大50万円）
7	ひたちなか市	企業調整課	ひたちなか市子育て世代・三世同居住宅取得助成	新たに住宅を取得する県外出身者の子育て世帯や、市外から転入して三世同居等を始める方に対して住宅の取得等に要する費用の一部を助成する
8	かすみがうら市	都市整備課	かすみがうら市住まいるマイホーム応援補助金	市内在住者の住宅取得に関する補助
9	かすみがうら市	地域コミュニティ課	かすみがうら市移住促進住宅取得支援事業補助金	市外からの転入者の住宅取得に関する補助
10	神栖市	住宅政策課	かみす子育て住まいる給付金	若年世帯の移住・定住促進や子育て支援を目的とした住宅取得費への補助、居住誘導区域内は加算

都市機能誘導区域

NO.	市町村名	担当部署	支援制度名	概要
1	常陸太田市	商工振興・企業誘致課	常陸太田市新規企業上下水道料金補助金	常陸太田市東部地区に新たに立地する企業に対し、上下水道料金の50%を交付する
2	常陸太田市	商工振興・企業誘致課	常陸太田市新規立地企業誘致促進奨励金	常陸太田市東部地区に新たに立地する企業に対し、店舗面積当たり一定額交付する

その他

NO.	市町村名	担当部署	支援制度名	概要
1	日立市	都市建設部 住政策推進課	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	子育て世帯への住宅取得費用一部助成(最大71万5千円)
2	日立市	都市建設部 住政策推進課	山側住宅団地住み替え促進助成事業	既成団地における住宅取得費用一部助成(最大111万5千円)
3	土浦市	都市整備課	まちなか定住賃貸住宅家賃補助・まちなか住宅購入補助	市外から居住誘導区域内の中心市街地へ転入する新婚世帯又は子育て世帯に対して住宅取得または賃貸借に関する費用の一部を補助する